



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 山 善

コード番号 8051

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉居 亨

問合せ責任者 (役職名) 専務取締役 上席執行役員 管理本部長

(氏名) 木村 育英 TEL (06) 6534 - 3003

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東証一部・大証一部

URL <http://www.yamazen.co.jp/>

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日 ~ 平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	266,751	—	6,364	—	6,098	—	3,383	—
20年3月期第3四半期	283,330	△0.1	8,411	△7.7	8,891	△7.4	4,109	△27.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	36.07	—
20年3月期第3四半期	43.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	156,482	35,906	22.9	382.81
20年3月期	174,192	36,439	20.9	388.49

(参考)自己資本 21年3月期第3四半期 35,906百万円 20年3月期 36,439百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
21年3月期	—	5.00	—		12.50
21年3月期 (予想)				7.50	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	327,000	△13.2	6,400	△44.4	6,100	△46.5	3,100	△43.6	33.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	93,840,310 株	20年3月期	93,840,310 株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	42,793 株	20年3月期	42,217 株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	93,797,793 株	20年3月期第3四半期	93,798,492 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
3. なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、第2四半期までは減速傾向ながらも底堅さを維持してきましたが、10月以降は、米国を震源地とする金融危機が世界各国へ波及するとともに実体経済を直撃し、わが国ははじめ世界の経済情勢は急転直下、悪化に転じました。

当社を取り巻く事業環境においても、生産財分野では、秋以降、自動車はじめ製造業の相次ぐ減産や設備投資の抑制、雇用環境の悪化等により、市場はこれまでとは一変して急激に縮小しました。消費財分野においても、住宅投資や個人消費の低迷等から厳しい環境となりました。海外生産財分野は、これまで順調だった新興国向けの設備需要が急速に減少に転じました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画“GVP 15”2年目の事業戦略に基づき、強みとする提案営業力（ソリューション力）や商品力・情報力を軸に、引き続き各種事業施策をきめ細かく実施してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の連結売上高は、266,751百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

事業分野別の売上高では、生産財関連部門（工作機械、産業システム、機械工具、システムエンジニアリング）が急激な需要の減退により減少幅を拡大し、154,534百万円（同、9.5%減）となりました。消費財関連部門（住設建材、家庭機器）は住設建材が若干減少したものの、家庭機器が二桁成長を維持し、合わせて78,662百万円（同、4.2%増）となりました。国際営業部門は新興国の需要減と円高の影響で30,326百万円（同9.7%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益が6,364百万円（前年同期比24.3%減）、経常利益はデリバティブ評価損を452百万円計上し6,098百万円（同、31.5%減）、四半期純利益は3,383百万円（同、17.7%減）となりました。

（注）前年比較増減率は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ17,709百万円減少し、156,482百万円となりました。流動資産は、主に、現金及び預金の減少（5,747百万円）と受取手形及び売掛金の減少（8,410百万円）により14,662百万円減少し133,676百万円となりました。固定資産の減少（3,047百万円）は、株価下落による投資有価証券の減少（2,953百万円）等が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ17,177百万円減少し、120,575百万円となりました。流動負債の減少（16,207百万円）は、仕入債務の減少（11,402百万円）と借入金の返済（調達と返済の純額4,692百万円）が主な要因であります。固定負債は、繰延税金負債が減少（1,414百万円）した結果、969百万円の減少となりました。

純資産は、532百万円減少し、35,906百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の20.9%から22.9%と2.0ポイント向上いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は1,005百万円の減少（前年同期は1,715百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（5,944百万円）、売上債権の減少（7,967百万円）とたな卸資産の増加（3,524百万円）、及び仕入債務の減少（11,043百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は1,047百万円の増加（前年同期は1,677百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入（500百万円）と有形及び無形固定資産の取得による支出（757百万円）、及び利息及び配当金収入（1,236百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は7,092百万円の減少（前年同期は6,641百万円の減少）となりました。これは主に、長期及び短期借入金の返済（調達と返済を相殺した純額4,767百万円）と配当金の支払（1,172百万円）及び利息の支払（1,153百万円）によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、金融危機の影響が深刻になった10月以降は景気下振れが鮮明になっており、現状、内外需ともに回復の展望が描きにくい状況にあります。当社を取り巻く事業環境も、消費財分野は底堅い需要を見込んでおりますが、生産財分野は、需要低迷の影響が避けられないものと受けとめております。

こうした状況を踏まえ、通期業績予想は平成20年11月13日に公表した予想値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

主として、定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

在外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

また、営業循環過程から外れた滞留のたな卸資産については、一定の回転期間を超える場合、規則的に帳簿価額を切下げる方法によっております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

但し、リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、リース料総額から利息相当額を控除しない価額を貸借対照表価額として計上しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,474	29,221
受取手形及び売掛金	88,341	96,751
有価証券	5,816	8,580
商品	14,688	11,398
繰延税金資産	648	935
その他	1,539	2,232
貸倒引当金	△832	△780
流動資産合計	133,676	148,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,193	4,287
機械装置及び運搬具（純額）	104	140
工具、器具及び備品（純額）	170	146
土地	7,889	7,639
その他（純額）	14	—
有形固定資産合計	12,373	12,213
無形固定資産		
ソフトウェア	1,109	1,155
その他	329	301
無形固定資産合計	1,439	1,456
投資その他の資産		
投資有価証券	5,096	8,049
長期貸付金	86	88
破産更生債権等	466	456
前払年金費用	2,260	2,423
繰延税金資産	20	24
その他	1,669	1,741
貸倒引当金	△606	△599
投資その他の資産合計	8,994	12,183
固定資産合計	22,806	25,853
資産合計	156,482	174,192

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,972	113,375
短期借入金	6,693	11,386
未払法人税等	918	1,020
賞与引当金	1,013	1,776
その他	4,796	4,043
流動負債合計	115,394	131,602
固定負債		
長期借入金	3,021	3,096
引当金	57	72
繰延税金負債	105	1,520
その他	1,996	1,461
固定負債合計	5,181	6,150
負債合計	120,575	137,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	24,285	22,075
自己株式	△16	△15
株主資本合計	38,260	36,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43	1,767
繰延ヘッジ損益	△93	△68
為替換算調整勘定	△2,216	△1,309
評価・換算差額等合計	△2,353	388
純資産合計	35,906	36,439
負債純資産合計	156,482	174,192

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	266,751
売上原価	235,915
売上総利益	30,835
販売費及び一般管理費	24,470
営業利益	6,364
営業外収益	
受取利息	1,139
受取配当金	150
その他	229
営業外収益合計	1,519
営業外費用	
支払利息	1,198
手形売却損	8
デリバティブ評価損	452
その他	126
営業外費用合計	1,785
経常利益	6,098
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産売却損	5
投資有価証券評価損	149
その他	0
特別損失合計	155
税金等調整前四半期純利益	5,944
法人税、住民税及び事業税	2,443
法人税等調整額	117
法人税等合計	2,561
四半期純利益	3,383

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,944
減価償却費	542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△760
前払年金費用の増減額 (△は増加)	162
受取利息及び受取配当金	△1,235
支払利息	1,198
為替差損益 (△は益)	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	149
有形及び無形固定資産除却損	0
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	4
売上債権の増減額 (△は増加)	7,967
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,524
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,043
その他	2,196
小計	1,689
法人税等の支払額	△2,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△43
定期預金の払戻による収入	362
有価証券の売却による収入	500
投資有価証券の取得による支出	△254
投資有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	△144
貸付金の回収による収入	145
有形及び無形固定資産の取得による支出	△757
有形及び無形固定資産の売却による収入	9
利息及び配当金の受取額	1,236
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,305
長期借入金の返済による支出	△461
配当金の支払額	△1,172
利息の支払額	△1,153
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,599
現金及び現金同等物の期首残高	36,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,068

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	255,231	3,325	8,194	266,751	—	266,751
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,564	2	2,223	6,789	(6,789)	—
合計	259,795	3,327	10,418	273,540	(6,789)	266,751
営業利益	5,643	115	587	6,347	17	6,364

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	北米	アジア他	計
I 海外売上高	3,595	26,559	30,155
II 連結売上高			266,751
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.4	10.0	11.3

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～12月31日)

(単位：百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額
I 売上高	283,330
II 売上原価	250,881
売上総利益	32,449
III 販売費及び一般管理費	24,037
営業利益	8,411
IV 営業外収益	1,686
1. 受取配当金	1,125
2. その他	561
V 営業外費用	1,206
1. 支払利息	1,164
2. 手形売却損	8
3. その他	33
経常利益	8,891
VI 特別利益	165
VII 特別損失	2,435
税金等調整前四半期純利益	6,622
法人税、住民税及び事業税	2,062
法人税等調整額	450
四半期純利益	4,109

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～12月31日)

(単位: 百万円)

区 分	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,622
減価償却費	523
貸倒損失	2,434
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△233
その他引当金増減額 (減少: △)	△1,244
前払年金費用の増減額 (増加: △)	△35
受取利息及び配当金	△1,265
支払利息	1,164
為替差損益 (差益: △)	2
投資有価証券売却損益 (売却益: △)	△9
有形・無形固定資産除却損	1
有形・無形固定資産売却損益 (売却益: △)	△4
売上債権の増減額 (増加: △)	2,201
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△209
仕入債務の増減額 (減少: △)	△8,102
その他	2,551
小計	4,396
法人税等の支払額	△6,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,715
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△308
定期預金の払戻による収入	256
投資有価証券の取得による支出	△400
投資有価証券の売却による収入	26
貸付による支出	△117
貸付金の回収による収入	111
その他の投資による支出	△58
その他の投資の回収による収入	24
有形・無形固定資産取得による支出	△765
有形・無形固定資産売却による収入	1,641
利息及び配当金の受取額	1,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,677
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額 (減少: △)	2,900
長期借入金の借入による収入	2,500
長期借入金の返済による支出	△8,107
社債の償還による支出	△1,100
配当金の支払額	△1,641
利息の支払額	△1,192
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,641
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△18
V. 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△6,697
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	36,820
VII. 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	473
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	30,596

(3) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	269,506	3,740	10,084	283,330	—	283,330
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,508	2	2,475	5,987	(5,987)	—
合計	273,014	3,742	12,560	289,318	(5,987)	283,330
営業費用	265,871	3,535	11,481	280,888	(5,969)	274,919
営業利益	7,142	207	1,078	8,429	(17)	8,411

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

(単位:百万円)

	北米	アジア他	計
I 海外売上高	3,985	29,047	33,033
II 連結売上高			283,330
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.4	10.3	11.7

6. その他の情報

部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称	前第3四半期連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
工作機械部門	65,825	23.2	56,629	21.2	△9,196	△14.0
産業システム部門	48,180	17.0	45,425	17.0	△2,754	△5.7
機械工具部門	48,878	17.3	45,214	17.0	△3,664	△7.5
システムエンジニアリング部門	7,835	2.8	7,265	2.7	△569	△7.3
生産財部門 合計	170,720	60.3	154,534	57.9	△16,185	△9.5
住設建材部門	37,518	13.2	36,443	13.7	△1,075	△2.9
家庭機器部門	37,990	13.4	42,218	15.8	4,228	11.1
消費財部門 合計	75,509	26.6	78,662	29.5	3,152	4.2
国際営業部門	33,603	11.9	30,326	11.4	△3,276	△9.7
その他	3,497	1.2	3,227	1.2	△270	△7.7
合計	283,330	100.0	266,751	100.0	△16,579	△5.9

通期の部門別売上高予想

(単位：百万円)

事業部門の名称	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度(予想) 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		前連結会計年度との 比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
工作機械部門	89,491	23.7	68,000	20.8	△21,491	△24.0
産業システム部門	64,547	17.1	56,000	17.1	△8,547	△13.2
機械工具部門	65,757	17.5	56,000	17.1	△9,757	△14.8
システムエンジニアリング部門	10,500	2.8	8,500	2.6	△2,000	△19.0
生産財部門 合計	230,297	61.1	188,500	57.6	△41,797	△18.1
住設建材部門	50,160	13.3	48,000	14.7	△2,160	△4.3
家庭機器部門	47,278	12.6	52,200	15.9	4,922	10.4
消費財部門 合計	97,438	25.9	100,200	30.6	2,762	2.8
国際営業部門	44,701	11.9	34,500	10.6	△10,201	△22.8
その他	4,414	1.1	3,800	1.2	△614	△13.9
合計	376,852	100.0	327,000	100.0	△49,852	△13.2